

従来の実施状況に関する情報の開示

工事監督支援

1 従来の実施に要した経費

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
中部地方整備局 飯田国道事務所					
	人件費	常勤職員			
		非常勤職員			
	物件費				
	委託費等	委託費定額部分	275,678	191,038	116,770
		成果報酬等			
		旅費その他			
	計(a)		275,678	191,038	116,770
参考値	減価償却費				
	退職給付費用				
	(b)	間接部門費			
(a)+(b)		275,678	191,038	116,770	
(B事業所)					
	人件費	常勤職員			
		非常勤職員			
	物件費				
	委託費等	委託費定額部分			
		成果報酬等			
		旅費その他			
	計(a)				
参考値	減価償却費				
	退職給付費用				
	(b)	間接部門費			
(a)+(b)					

(注記事項)

- ・本業務は平成21年度まで「品質検査業務」及び「工事管理業務」として、それぞれ個別に民間事業者へ委託している。
- ・本業務は平成22年度から「品質検査業務」と「工事管理業務」を合併し、「工事監督支援業務」として民間事業者へ委託している。
- ・上記の委託費の積算には、業務に係る人件費、材料費、諸経費、技術経費等が含まれる。
- ・業務概要は、「実施要項1.」に記載の通りで、平成19年度から平成21年度において変更していない。
- ・委託費の増減は、実施要項「契約の変更及び解除」に記載する通り。

2 従来の実施に要した人員

(単位:人)

(業務従事者に求められる知識・経験等)

管理技術者が以下の要件を満たすこと

1. 経験に関する要件

過去10年間に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有すること。

[1]同種: 国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務

[2]類似:

・地方公共団体(都道府県及び政令市を除く)、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務

・国、地方公共団体、特殊法人等、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務の概略設計、予備設計、詳細設計、土木工事の監理技術者

2. 技術力に関する要件

以下のいずれかの資格等を有するもの

・技術士(総合技術監理部門(建設)又は建設部門)

・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

・1級土木施工管理技士

・RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)またはRCCMと同等の能力を有する者(技術士部門と同様の部門に限る)

・(社)全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者(I)または公共工事品質確保技術者(II)

・公共工事品質確保技術者資格認定委員会委員長が認定したI種公共工事品質確保技術者、その他これに準ずると発注者が認める者

(業務の繁閑の状況とその対応)

・当該業務の対象とする工事について、そのプロジェクトに係る予算措置(補正予算等)や供用時期により、業務量が増減する場合がある。

(月単位の人員配置状況を開示する場合の例)

(人)

中部地方整備局 飯田国道事務所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
20年度 品質検査及び工事管理業務	42	57	56	61	68	86	94	88	86	85	90	111
品質検査業務[工事検査件数(件)]	21	22	22	20	22	28	32	30	28	29	32	45
人員配置												
工事監督支援 (人)	5	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7
合 計 (人)	5	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7
工事管理業務[工事管理件数(件)]	21	35	34	41	46	58	62	58	58	56	58	66
人員配置												
工事監督支援 (人)	9	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7
合 計 (人)	9	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	7
21年度 品質検査及び工事管理業務	74	82	80	102	102	112	130	122	118	104	94	110
品質検査業務[工事検査件数(件)]	37	41	40	51	51	56	65	61	59	52	47	55
人員配置												
工事監督支援 (人)	6	6	6	8	9	8	10	9	8	8	8	8
合 計 (人)	6	6	6	8	9	8	10	9	8	8	8	8
工事管理業務[工事管理件数(件)]	37	41	40	51	51	56	65	61	59	52	47	55
人員配置												
工事監督支援 (人)	8	8	8	9	9	10	10	10	10	12	12	12
合 計 (人)	8	8	8	9	9	10	10	10	10	12	12	12
22年度 品質検査及び工事管理業務	54	54	54	58	66	76	94	92	88	84	84	100
品質検査業務[工事検査件数(件)]	27	27	27	29	33	38	47	46	44	42	42	50
人員配置												
工事監督支援 (人)	4	4	4	4	4	4	6	7	7	7	8	8
合 計 (人)	4	4	4	4	4	4	6	7	7	7	8	8
工事管理業務[工事管理件数(件)]	27	27	27	29	33	38	47	46	44	42	42	50
人員配置												
工事監督支援 (人)	7	7	8	8	8	8	8	7	8	8	10	13
合 計 (人)	7	7	8	8	8	8	8	7	8	8	10	13

(注記事項)

・本業務は平成21年度まで「品質検査業務」及び「工事管理業務」として、それぞれ個別に民間事業者委託している。

・本業務は平成22年度から「品質検査業務」と「工事管理業務」を合併し、「工事監督支援業務」として民間事業者委託している。

・工事検査件数及び工事管理件数は、本業務の対象となる月毎の工事件数である。

・人員配置は、本業務の遂行に必要な月毎の人数である。

・平成20・21・22年度は出張所、監督官詰所等別に発注。記載内容は、今回の業務に該当する業務を記載している。

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	目標・計画	実績	目標・計画	実績	目標・計画	実績
中部地方整備局 飯田国道事務所						
請負工事の契約の履行に必要な資料作成等	58	58	37	37	34	34
請負工事の施工状況の照合等	58	58	37	37	34	34
地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成	58	58	37	37	34	34
工事検査等への臨場	58	58	37	37	34	34
災害時における業務	—	—	—	—	—	—
打合せ	58	58	37	37	34	34
(注記事項) ・請負工事の契約の履行に必要な資料作成等、請負工事の施工状況の照合等、地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成、工事検査等への臨場については、 <u>工事件数(件)</u> を表す。 ・災害時における業務については、 <u>災害対応した日数(日)</u> を表す。 ・調査職員により業務が適正かつ確実に行われているかどうかを実施要項「検査・監督体制」により行う。						

3 従来の実施に要した施設及び設備

中部地方整備局 飯田国道事務所

施設名 中部地方整備局 飯田国道事務所

使用場 中部地方整備局 飯田国道事務所

(153号監督官詰所)

使用面積:—

【設備及び主な物品】

種類:パソコン、プリンター、自動車

使用数量:パソコン53台、プリンター3台、自動車53台

(注記事項)

・国が民間事業者提供・使用させる施設・設備等は、実施要項「費用負担等に関するその他の留意事項」に記載する通り。

4 従来の実施における目的の達成の程度

①請負工事の契約の履行に必要な資料作成等:示された洋式・条件が的確に踏まえられていた。

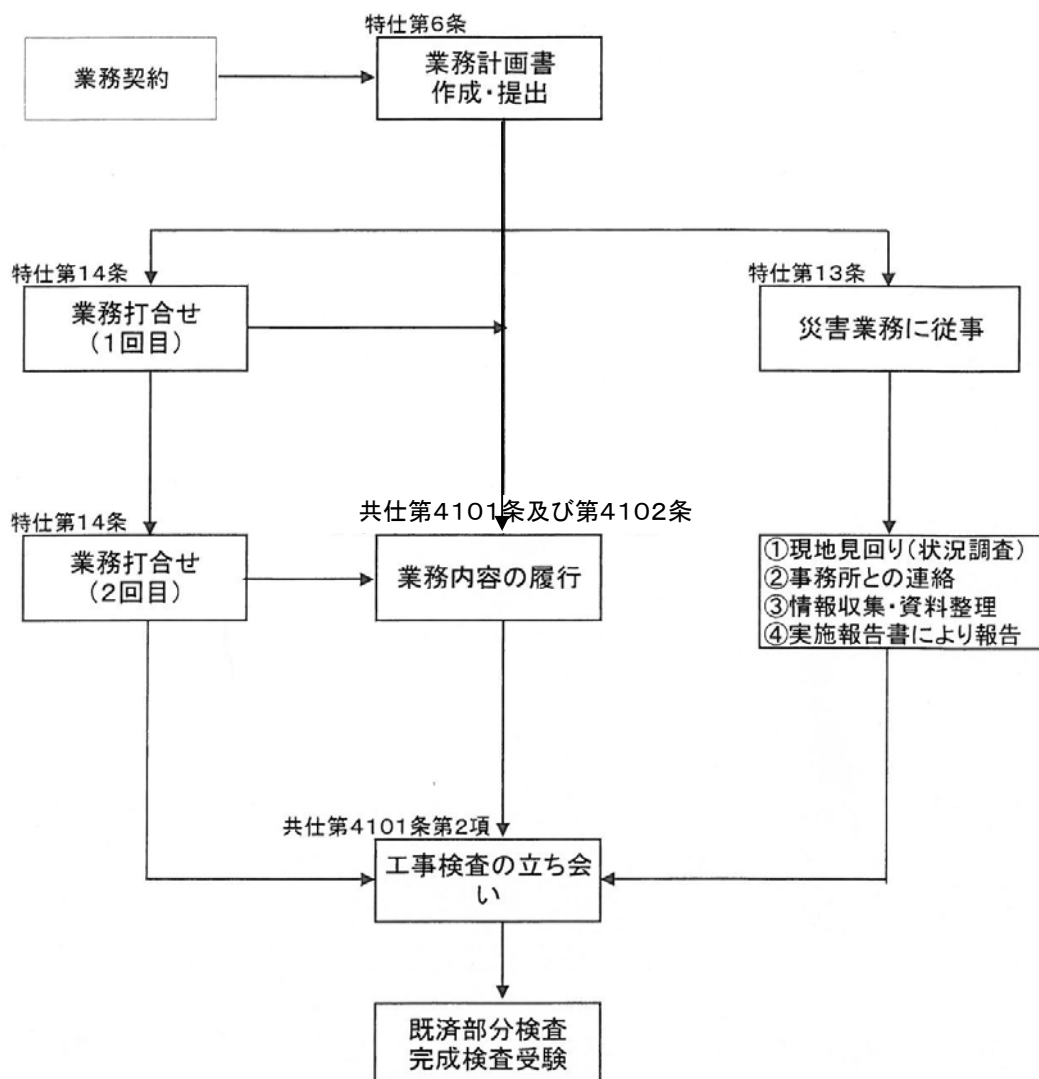
②請負工事の施工状況の照合等:適正に実施されていた。

③地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成:示された洋式・条件が的確に踏まえられていた。

④工事検査等への臨場:各検査に臨場していた。

5 従来の実施方法等

従来の実施方法【全般の業務執行フロー】



(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

・本業務を実施するにあたっては、公共工事に関する専門的な技術力を駆使して、現場環境や工事施工状況を的確に把握する必要がある。

・また、発注者や工事施工企業の要請に対して、的確かつ迅速に対応するとともに、不測の事態に対して、即応できることが求められる。

・更に、施工業者等との関係において厳格な中立・公平性の確保が求められる。

(注記事項)

過去3年分の【品質検査業務】+【工事管理業務】

・管理技術者 9名

・担当技術者 78名